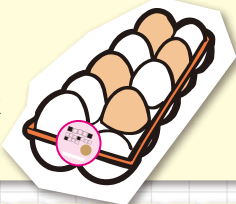


本業を活かした支援

各企業が本業の様々なリソースを活かした支援に取り組んでいます。それらを活かして継続的に支援を行うことは、復興に向けて大きな力となります。

中小企業のネットワークを活かした支援

若手経営者が連携して被災地支援を行っています。シール制作を行うI社が、シールを貼った商品1点の購入につき5円～10円が寄付金となる復興支援シールを制作しました。これに賛同した卵の販売を行うJ社は、シールを貼った卵パックを販売し、集まった寄付金を被災地でボランティアとして排水設備の復旧活動などを行うK社に寄付しました。資金使途が明確なため、消費者も商品を購入しやすく、企業も継続的で無理のない復興支援を行いながら自社のPRもすることができます。



炊き出しで温かい「食」を提供

飲食関係の企業などでは、避難所などで定期的に炊き出しを実施しました。震災当日から炊き出しを実施した企業もありました。

食事が偏りがちな避難所での生活に、温かい食べ物を提供することは、避難されている方々の大きな励みになりました。



車の提供で復興をサポート

自動車の販売を行う企業各社では、新車や中古車を各地域の災害ボランティアセンターや災害対策本部、非営利団体などへ提供しました。

提供された車は支援物資や人員の輸送の他、復興イベントの実施など様々な用途に使用されています。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災では、企業や社員たちがそれぞれの強みを活かし、自治体や非営利団体などと協働して多彩な支援活動を展開しています。

東日本大震災における今後の復興支援や新たな災害が発生した際に、企業としてどのような活動が展開できるのか、各社の事例を参考にしていたければ幸いです。



東日本大震災 企業の取り組み 事例集

【お問い合わせ先】

東京ボランティア・市民活動センター

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1番地1号 セントラルプラザ10階

TEL: 03-3235-0281 災害専用ダイヤル (2012年3月末まで)

【受付】 火曜～土曜 10:00～19:00

TEL: 03-3235-1171 (2012年4月以降はこちら)

【受付】 センター開館時間と同じ

FAX: 03-3235-0050 URL: <http://www.tvac.or.jp/>

E-mail: tominv@tvac.or.jp

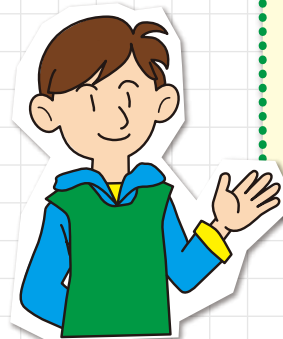
【開館時間】 火曜～土曜 9:00～21:00 日曜 9:00～17:00

【休館日】 月曜・祝日・年末年始

東京ボランティア・市民活動センターは、ボランティアやNPOなど、多様な分野で、市民が中心になって行う市民活動や非営利活動を推進・支援しています。

(運営主体: 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会)

このリーフレットでは、東日本大震災発生後、各企業がそれぞれのリソースを活用して行ってきた支援活動の事例を紹介しています。



東京ボランティア・市民活動センター

ボランティアをする社員への支援

社員がボランティアに参加するために、ボランティア休暇制度の新設や休暇を取得しやすい環境の整備、ボランティアをする社員へ交通費や宿泊費を補助するなど、企業が社員の「支援したい」という想いをサポートしています。

ボランティア休暇制度の設置と運用

東日本大震災をきっかけに、多くの企業が新たにボランティア休暇制度を取り入れました。適用期間や日数は各社で異なります。

A社では、5日間まで有給扱いとなる最長10日間の特別休暇を社員に付与することを決定しました。

また、B社では、無給扱いで最長3カ月間のボランティア休暇の取得を可能としました。



ボランティアへの交通費などの補助

C社では、被災地でのボランティア活動に参加する社員1人につき交通費・宿泊費あわせて3万円を補助しました。

また、D社では、既存のボランティア休暇制度を活用して社員がボランティアに参加し、その際の交通費や宿泊費などの実費を会社が全額負担しました。

社員を派遣

企業が被災地の災害ボランティアセンターや非営利団体と連携して、専門スキルを持った社員を派遣するといった支援の形もあります。また、派遣を通して社員の人材育成につなげるなど、企業にとっての効果ももたらしています。

専門のスキルを持った社員の派遣

E社では、被災地で支援活動を展開する災害ボランティアセンターや非営利団体、被災者の方々がインターネットを使って情報収集やコミュニケーションがとれるように、他のIT企業と協力してパソコンの提供や専門スキルを持った社員を継続的に被災地へ派遣しました。

本業の分野で社員を派遣

出版関係のF社では、地元の非営利団体と連携して被災地を巡回する移動図書館を実施しています。

図書は協賛企業からの提供や全国の社員からの寄贈、あるいは購入して集めました。

さらに、社員を運営スタッフとして現地に派遣して非営利団体のスタッフと長期的な活動を目指して取り組んでいます。



ボランティア体験型の研修

G社では、現地で支援を行う非営利団体と連携して被災地に新入社員を派遣し、社会貢献ができる人材の育成を目的とした研修を行いました。ボランティア活動の他、活動の前後で現地の方々にお話を伺う機会も盛り込みました。

お金や物資の寄付

寄付活動は遠隔地でも可能で、今後も長期に渡り必要とされる支援です。賛同できる団体などへ活動資金を寄付することで、より目的が明確な支援をすることができます。

目的を明確にした資金の提供

義援金という形以外にも、被災地復興のための活動に取り組んでいる団体に活動資金を寄付するという支援の方法もあります。

企業の中には、震災で親を亡くした子どもたちへ奨学金を提供したり、被災地で子どもたちの学習支援を行う非営利団体の活動に対して寄付を行っているところもあります。

マッチング・ギフトを利用した寄付

多くの企業では、従業員が非営利団体へ行う寄付に、企業が同額を上乗せして寄付するというマッチング・ギフト・プログラムを活用して被災地の復興を支援しています。社員が支援したいと思う団体へ、企業として資金的な支援をすることができます。



インターネットを使った物資の寄付

H社などでは、自治体のルートで運ばれる救援物資の他に被災地の団体からの要請をリストにしてインターネット上に公開しました。そうしたシステム作りと情報提供により、市民が必要とされる商品を購入し、被災地へ迅速に届けることを可能にしました。

